

政治・経済

(問題)

2019年度

〈H31133212〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～11ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
  - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
  - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	<input checked="" type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い
マークを消す時	<input type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い

5. 記述解答用紙記入上の注意
  - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
  - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
  - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

	万	千	百	十	一
(例) 3825番⇒		3	8	2	5

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
8. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

人は生まれながらにして平等である。

(1) 平等原則の下では、等しい者を等しく扱うことだけでなく、異なる者について異なる取り扱いをすることも求められる。大学の入試で点数の異なる者をすべて合格させることは、異なる者を等しく扱うことになり、不合理である。罪を犯したか否かにかかわらず、手当たり次第に人を刑務所に収監することも同じである。人によって異なる取り扱いをすることがすべて不合理であるわけではない。異なる取り扱いに合理的な理由があるか否かが問われる。(2)

日本のかつての刑法典は、父親や母親などの尊属を殺した者に科される刑罰を死刑か無期懲役に限っていた。最高裁判所はこの刑法典の規定について、尊属を尊重することは社会生活上の基本的道義であるから、この道義を守るために尊属殺人をそれ以外の殺人より重く罰することは合理的であるとした。(3)しかし、やむを得ない同情すべき事情があつて尊属を殺すにいたる者もいるのに、死刑か無期懲役のみを刑として定めることは不合理な取り扱いであるとした。法の目的は正当だが、それを達成するための手段が、目的に照らして甚だしく **A** を失しているというわけである。

日本のかつての民法典は、女性が再婚するには、前の婚姻が解消してから6カ月待つ必要があるとしていた。生まれる子どもがいずれの父親の子であるか、不確定な状態が生じないようにとの配慮からである。最高裁判所はこの民法典の規定について、父子関係を確定するために一定の再婚禁止期間を置くことには合理的理由があるとしたが、6カ月は長すぎるとし、100日を超える期間については、女性のみ婚姻の自由を不当に制約するもので、憲法違反であるとした。(4)ここでも、法の目的は正当だが、それを達成するための手段が、目的に照らして **A** を失しているとの判断が下されている。

平等原則に関連して、一票の **B** の不平等を問題とする訴訟がしばしば提起される。最高裁判所は、選挙制度は各国ごとの実情に即して具体的に決定されるべきもので、そこに論理的に要請される一定不変の形態が存在するわけではないとしながらも、選挙における投票という国民の **C** の最も基本的な場面では、国民は原則として完全に同等視されるべきであり、各選挙区の選挙人数と各選挙区の議員配分数の比率を等しくする(5)ことが、選挙制度の具体的な決定に際して、最も重要かつ基本的な基準とされるべきだとしている。

なお、人をすべて平等に扱うべきだとの原則がすべての国民にあてはまることは当然であるが、この原則が天皇や皇族についても当てはまるか否かについては、見解が分かっている。(6)

問1 空欄 **A** ~ **C** にそれぞれ入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)は何を意味しているだろうか。次の説明のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 人はすべて生まれながらにして同等の能力を備えている。
- 2 人はすべて生まれながらにして同一の正しい思想を備えている。
- 3 人はすべて生まれながらにして同一の水準の生活を送る権利を認められている。
- 4 人は人種や信条や身分の違いにもとづく偏見にさらされるべきではない。
- 5 人は試験の成績や身体能力によって異なる扱いを受けるべきではない。

問3 下線部(2)に関連して、次の記述のうち不合理な取り扱いと思われるものの組み合わせを下記の1～5から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- ア 資格や業績の違いに応じて、給与の額に差異を設けること。
- イ 出身大学の違いに関わりなく、有能な教育者を大学教授として採用すること。
- ウ 日本の公務員の採用に際して、日本語の能力を確認すること。
- エ 税金を財源とする学術研究の助成に際して、研究者の支持する政党を確認すること。
- オ 妊娠中の女性であっても、男性を含む他の労働者と業務内容で全く差別をしないこと。

1 アとイ    2 イとウ    3 ウとエ    4 エとオ    5 オとア

問4 下線部(3)に関連して、社会生活の基本的道義として刑罰によって守られるべきものとして、最も不適切と思われるものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 お互いの身体的自由や財産を尊重すること。
- 2 来世で幸せに暮らすことができるよう、正しい信仰心を養うこと。
- 3 治安の維持にあたる警察官の職務遂行を妨げないようにすること。
- 4 自分の保護する子女に義務教育を受けさせること。
- 5 他人の手紙を勝手に開封して読んだりしないこと。

問5 下線部(4)に関連して、女性のみ婚姻の自由を制約することが憲法に違反するのであれば、男性にも6カ月の再婚禁止期間を課せば、違憲の問題は解消されるのだろうか。150字以内で記述解答用紙の所定欄に理由とともに解答せよ。

問6 下線部(5)に関連して、選挙の投票に際して、国民が原則として完全に同等視されなければならないのはなぜか。次の説明のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 国民をすべて同等に扱わないと、権力の分立がそこなわれるから。
- 2 国民をすべて同等に扱わないと、日本の国際的評価が低下するから。
- 3 政治の方向性を決める際、特定の人々の見解のみをより重視すべき理由がないから。
- 4 人口の少ない県の住民の発言権を強化して、国全体の活性化をはかるべきだから。
- 5 膨大な数の有権者が参加する選挙では、1人1人の投票にほとんど意味はないから。

問7 下線部(6)に関連して、現在の制度の下では、女性の皇族には皇位継承権が認められていないという論点がある。この点に関する次の説明のうち、明らかに不適切なものの組み合わせを下記の1～5から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- ア 皇族にも基本的人権は平等に保障されるべきであるから、女性の皇族にも皇位継承権が認められるよう制度を改正すべきだ。
- イ 皇族は憲法が特別に認める特殊な身分に属する人々で、一般国民に保障される基本的人権は彼らには保障されていないから、女性の皇族に皇位継承権を認める必要はない。
- ウ 天皇の地位に就く機会は現憲法下ではすべての国民に開かれているべきであるから、女性の皇族にも当然に皇位継承権が認められるべきだ。
- エ 天皇は重大な政治的権限を行使することが多いので、男性と比較して政治的判断能力に乏しい女性の皇族に皇位継承権を認めるべきではない。
- オ 皇位継承権者を限定することで天皇制を衰退・消滅させることが現在の制度の目的であるから、女性の皇族に皇位継承権を認める必要はない。

1 アとイとウ    2 イとウとエ    3 ウとエとオ    4 エとオとア    5 オとアとイ

## II 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

租税を納めることは、日本国憲法上、国民の義務とされている。社会契約説は、国家のあり方についての一つの有力な説明であるが、それによると、国家とは、自由で平等な人々が、自分たちの生命と財産の保護のために設立したものである。そうだとするならば、国家がこの任務をきちんと果たせるように、国民は必要経費として租税を支払う義務を負うのだと理解することもできるだろう。また税負担には公平さが求められることにもなる。

課税も含め「国の財政を処理する権限は、の議決に基いて、これを行使しなければならない」と、憲法83条は規定する。「国の財政」とは、租税を賦課徴収することで、財源を調達、管理し、会計を処理する作用であり、これを機能の側面からみれば、資源配分の調整、所得の再分配、景気の安定化等を行う経済活動である。財政の運営は国民の代表機関であるの統制のもとにおかれなければならない、という原則を、財政民主主義と呼び、国家財政の基本法としてが定められている。さらに憲法84条では、租税に関する基本的な事項は法律で定めなければならないという原則、が宣言されている。これらは、「( )なくして課税なし」にも表されるように、国民が自分たちの意思に基づき、国を営むための方法の一つに他ならない。

財政の処理の仕方については、国家の統治機関の間で一定の役割分担がなされている。予算からみていこう。予算とは、一会計年度の歳入・歳出の見積りを内容とする財政行為の準則であり、一般会計、特別会計、政府関係機関予算の三種類からなるものである。予算は、が作成し、に提出して、審議・議決を経ることで成立する。ちなみには、会計年度の途中で、状況の変化により経費の不足が生じた場合などに、補正予算措置をとることも認めており、実際にはほぼ常態化しているといつてよい。会計年度が終わると、歳入・歳出の結果について報告が求められる。これをという。については、毎年、の検査を経て、が検査報告とともにに提出しなければならない。

1990年代初頭のバブル経済の崩壊以降、税収は減少に転じたにもかかわらず、積極的な財政運営を行ったために公共事業費や失業対策費は増加した。2008年には、サブプライムローン問題に端を発したリーマン＝ショックにより世界同時不況がおり、景気はさらに悪化する。日本では2010年以降、税収は少しずつ持ち直しているものの、国債発行への依存傾向は高いまま、少子高齢化にともなう社会保障給付費の増加もあって、歳出総額は拡大の一途をたどってきた。こうして予算規模は毎年のようにふくらみ続け、国の借金も増える一方である。財政赤字を減らし財政を健全化するためには、歳出の削減を目指して、公共投資の見直し、医療・介護などの社会保障制度改革を行いつつ、同時に、安定的な歳入確保に向けて、既に進められている特別会計改革に加え、税制改革についての議論も避けられない。

問1 空欄～にそれぞれ入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 空欄、にそれぞれ入る適切な語句の組み合わせを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- |   |       |          |
|---|-------|----------|
| 1 | X：国会  | Y：内閣総理大臣 |
| 2 | X：国会  | Y：内閣     |
| 3 | X：参議院 | Y：内閣     |
| 4 | X：衆議院 | Y：内閣総理大臣 |

問3 下線部(1)に関する以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 所得税は、累進課税により負担能力に応じて課税できることから、水平的公平に欠けている。
- 2 所得税は、業種によって捕捉率が異なることから、垂直的公平に優れている。
- 3 消費税は、商品を購入し消費する人には一律に課されることから、水平的公平に優れている。
- 4 消費税は、所得の高い人ほど負担が重い逆進性があることから、垂直的公平に欠けている。

問4 下線部(2)は、アメリカ独立革命の原動力ともなるとされる有名なスローガンである。( )に入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問5 下線部(3)に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 近年の一般会計の歳入は、租税・印紙収入と公債金が大半を占め、歳出については、社会保障費と並んで防衛費の占める割合が高い。
- 2 特別会計とは、国が特定の事業を運営したり、特定の資金を運用したりする場合の予算であり、現在では歳出総額でみると一般会計よりも規模は大きい。
- 3 財政投融资とは、政府が国の信用に基づき調達した資金を、特定の事業等を政策的に支援するため長期・低利の投資や融資を行う活動であり、その規模から、第二の予算とも呼ばれてきた。
- 4 かつて財政投融资は非効率的な政府関係機関の肥大化と赤字を招いたことから、2001年に改革が行われ、各財投機関が財投機関債を発行して市場から資金を調達する仕組みができた。

問6 下線部(4)に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 国債の発行額が累積するにしたがい返済額も増加するため、本当に必要とされる政策に対して予算が振り分けられなくなる、という財政の硬直化がおこる。
- 2 国債発行による恩恵は現在の世代が受けるものの、借金の返済義務を負うのは将来の国民であるから、国債残高の増加は世代間の不公平を助長することになる。
- 3 赤字国債は社会整備資本などの公共事業費の財源として発行されるものであるのに対し、建設国債とは公共事業以外について一般会計の財源不足を補うためのものである。
- 4 海外保有比率の高い欧米の国債と異なって、日本の国債は9割近くが国内で保有されている点に特徴があり、しかも2018年には日本銀行の保有率が4割をこえている。

問7 下線部(5)に関して、財政健全化目標に用いられる指標の一つで、新規発行の国債を除く歳入によって、国債費を除く歳出がどの程度まかなえているかを示すものを何というか。適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

### Ⅲ 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

人類による様々な意図的な行動と同じ様に、経済活動も環境への働きかけからなっている。たとえば、人間同士いつでも自由に意思疎通させるサービスを生産し供給するためには、文字・音声・画像を伝達する設備(ハードウェア)やその設備を円滑に機能させるための仕組み(ソフトウェア)の生産・維持・管理が必要である。その際には化石燃料を採掘し燃焼させてエネルギーなどを作り、出来上がった設備を海中や大気圏外にも設置し、また使用するソフトウェアの作動を監視・確認する信号を常時送受信したりする。こうした働きかけがなされる環境は我々が生存する上での基礎条件でもあり、この性質は長い間変わっていない。人間は環境に働きかけることで、自らの可能性を広げ、その成果を享受してきた一方で、<sup>(1)</sup>働きかけが環境に及ぼす影響については、比較的小さな関心だけを払ってきた。

<sup>(2)</sup>様々な活動が大規模かつ活発に行われるにつれ、生存の基礎である環境が劣化し、人類を脅かすような状況が世界のあちこちに出現するようになった。大量の化石燃料が燃焼したり、廃液が大量放出されたりすれば、環境は負の影響を被る。大気や水質汚染などの「公害」、廃棄物処理の困難化、生態系の破壊はその代表的な例であり、一企業の活動がきわめて多くの人々の生存や健康を大きく損ねる原因にもなった。このような時には、<sup>(3)</sup>社会的費用・便益と私的費用・便益とはしばしば乖離する。

また、活動の種類や範囲がさらに広がり、その成り立ちが複雑になると、被害の原因がどこにあり、またそもそもどのような被害が生じているのかさえ分からなくなる場合も出てくる。「地球温暖化」についても同様であり、しかも、

このような問題は、文字通り地球規模であるから、1国や1地域だけで対応することもできず、かりに原因が特定化されても、その解決にはさらに複雑な作業を要することになる。<sup>(4)</sup>

問1 下線部(1)に関して、環境が誰のものでもない場合、多くの人々の働きかけによって、たとえば資源の枯渇などが生ずることがある。このような結果は象徴的に何と呼ばれるか。最も適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

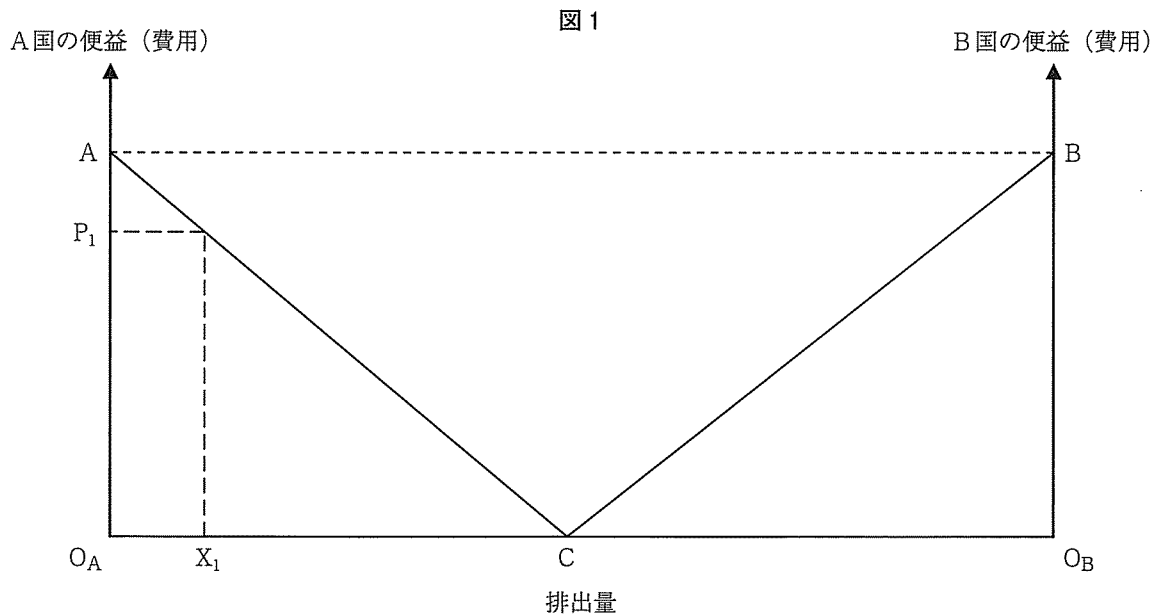
問2 下線部(2)に関して次の問いに答えよ。

(i) 次の文中の空欄 **A**、**B** にそれぞれ入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

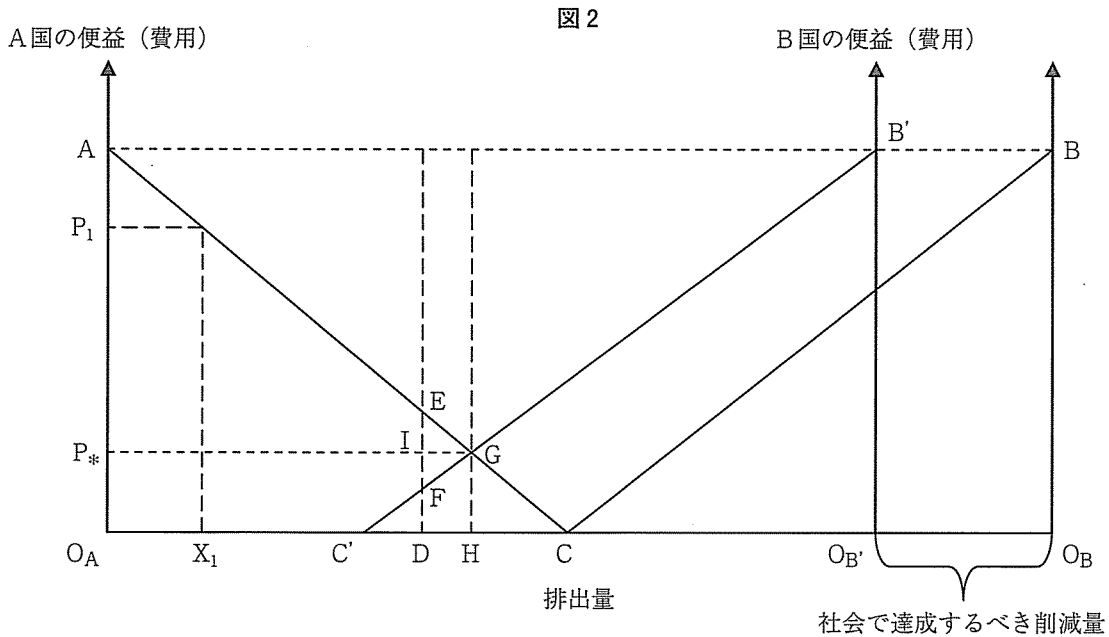
公害が発生するのは、単に活動が大規模かつ活発に行われるようになるからではなく、市場がうまく機能しないこと(市場の失敗)が原因であるという考え方がある。たとえば、エネルギーの生産に副産物として二酸化炭素を伴う場合、それを除去する費用も社会的には費用に含まれるが、企業はその分を負担しないような場合である。

この問題を解決する方法には、二酸化炭素排出量あるいはその濃度を規制する **A** の他に、二酸化炭素に価格を付けて、つまり費用を **B** して取引させる排出量取引もある。これらどちらの場合にも、政府の役割が生ずる。

(ii) 排出量取引を説明する次の文の空欄 **ア** ~ **オ** に入る最も適切な記号の組み合わせを下記の1~5から選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。



曲線ACとBCはそれぞれA国、B国の二酸化炭素排出量を増やすことに対する便益(言い換えると減らすことと費用)と排出量の関係を表す。ただし、B国の量は $O_B$ (図2では $O_{B'}$ )から左向きに測っている。たとえば、A国が $X_1$ 排出するときさらに1単位増やすA国の便益(1単位減らす費用)は $P_1$ であり、排出が無償でできるならば、A国はCまで、つまり便益がゼロになるまで排出する。B国も同様である。 $O_A$ から $O_B$ までの長さが、排出される総量を表す。



いま、排出量を  $O_{B'} - O_B$  だけ削減することになり、残りのうちA国に  $D - O_A$ 、B国に  $D - O_{B'}$  が割り当てられるとしよう。A国は  - D、B国は  - D 減らさねばならないからその費用は各々  $\triangle CDE$ 、 になる。

ところが、二酸化炭素に価格を付けることができると、A国とB国の削減量は各々  $C - H$ 、 - H となり、A国は  $H - D$  だけを購入し、B国は同量を販売する。この結果、A国、B国の削減費用は各々  $\triangle GHC + \square HDIG$ 、 $\triangle GHC' - \square HDIG$  となって、 だけ費用を節約できることになる。

記号の組み合わせ

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	C	C'	$\triangle C'DF$	C	$\triangle CHG$
2	C'	D	$\triangle C'DE$	C'	$\triangle CDE$
3	D	H	$\triangle C'HG$	D	$\triangle C'DE$
4	H	C	$\triangle C'CG$	H	$\triangle C'HG$
5	C	C'	$\triangle C'DF$	C'	$\triangle EFG$

- (iii) 排出量取引に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。
- 1 排出量取引制度は、取引市場が完全競争市場でなくとも、削減に要する費用を必ず削減できる。
  - 2 排出量取引制度は、主体が合理的な場合に有効であるが、当初削減する量を決定することはできない。
  - 3 排出量取引制度は目標とする削減量を実現するうえで、政府による規制より確実とされる。
  - 4 排出量取引制度によって不確実性は大きくなるので、企業には一般に歓迎されない。
  - 5 排出量取引制度が、たとえば二酸化炭素に導入されると、二酸化炭素を排出する企業に課税する場合と比べて、削減量は明確になる。

問3 下線部(3)に関して次の問いに答えよ。

(i) 社会的費用・便益と私的費用・便益に関する以下の文のうち、適切なものをすべて選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 私的費用より社会的費用が大きい商品は、過大に生産・消費される傾向がある。
- 2 私的費用より社会的費用が大きい商品は、過小に生産・消費される傾向がある。
- 3 私的費用と社会的費用との大小関係は、商品の生産・消費量に関係しない。
- 4 私的便益より社会的便益が大きい商品は、過大に生産・消費される傾向がある。
- 5 私的便益より社会的便益が大きい商品は、過小に生産・消費される傾向がある。
- 6 私的便益と社会的便益との大小関係は、商品の生産・消費量に関係しない。

(ii) 社会的費用と私的費用が乖離する場合、その差額を課税することによって、効率的生産を実現できると主張した、イギリスの経済学者を、以下から1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

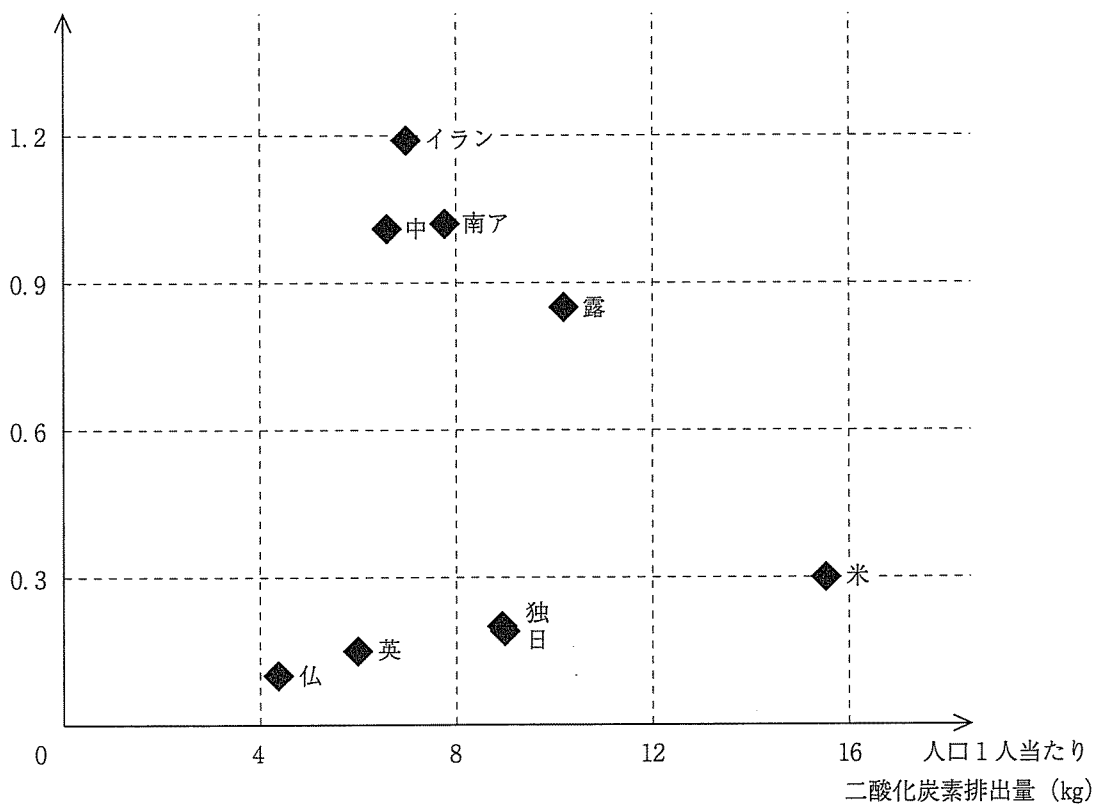
- 1 マーシャル    2 ピグー    3 ロバートソン    4 ケインズ    5 ホートレー

問4 下線部(4)に関して次の問いに答えよ。

(i) 下のグラフは、人口当たりの二酸化炭素排出量 (kg) と GDP 1ドル当たり (2010年経常ドル換算) の二酸化炭素排出量 (t) との組み合わせを、世界のいくつかの国について求め、それらをプロットしたものである (ただし中国は香港を除く)。このグラフから、どのようなことを読み取ることができるか。100字以内で記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

図3

GDP 1ドル当たり二酸化炭素排出量 (t)



出所 IEA, CO2 emissions from fuel combustion 2017



(ii) 公害を発生させた企業が公害防止費用や被害の補償をすべきであるという原則（汚染者負担原則 P P P）に関する以下の文のうち、適切なものをすべて選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 この原則は、1970年の公害防止事業費事業者負担法に取り入れられた。
- 2 この原則は、1972年に O E C D 閣僚理事会で勧告された原則の一つである。
- 3 この原則は、1992年国連環境開発会議（地球サミット）で採択された宣言にもとづいて勧告された。
- 4 この原則は、1993年に制定された公害基本法で初めて取り入れられた。
- 5 この原則は、2015年の気候変動枠組条約第21回締約国会議（C O P 21）で初めて取り入れられた。

#### IV 次の文を読んで、あとの問いに答えよ。

資源・エネルギーの根本的な問題は、その偏在性と **A** とである。原子力エネルギーは、価格や供給が比較的安定し、また、地球温暖化の一因とみられる炭酸ガスの発生もないために、<sup>(1)</sup>多くの国で開発と実用化が進められていった。しかしながら、1979年のアメリカのスリーマイル島原発事故、1986年の旧ソ連（現在のウクライナ）の **B** 原発事故、日本でも、1999年の東海村臨界事故、2011年の **C** 第一原発事故などの発生により、原子力エネルギーには、<sup>(2)</sup>人と環境を長期にわたり放射線被曝にさらすなど、安全面・健康面・環境面での重大なリスクや多くの課題があることが明らかになり、エネルギー政策を見直すきっかけとなった。

世界を見ると、このような深刻な原発事故のリスクに配慮して、国内エネルギー政策を大幅に転換し、脱原発に大きく舵を切る国もある。たとえば、ドイツは、2002年にすでに原発の段階的廃止を決めていたが、2011年5月には、方針転換を行い、2022年までに原発全廃を決定した。2011年6月に、イタリアでも、国民投票により脱原発に踏み切り、スイスでは、2017年5月に、再生可能エネルギーの利用を拡大する長期エネルギー戦略や脱原発が決定された。しかしながら、アメリカ、フランス、スウェーデンなどエネルギー安全保障、地球温暖化対策、発電コストなどの観点から、引き続き原子力の利用を続ける国や、中国やインドなど原発の導入・<sup>(5)</sup>開発を進める国も存在している。

このような国際的な状況のなかで、日本政府は、2018年7月に、エネルギー政策の中長期的な方向性を示す「第5次エネルギー基本計画」を閣議決定した。<sup>(6)</sup>さらに、政府は、2030年度の電源構成に占める原発比率についての政府目標を新たに盛り込むなど、原発推進の姿勢を維持したが、地球温暖化対策に関するパリ協定の発効を受け、太陽光・地熱・風力などの再生可能エネルギーにつき「主力電源化」を目指す方針をはじめて打ち出した。

今回の基本計画は、従来の基本計画をほぼ踏襲しつつも、長期的に安定した持続的・自立的なエネルギー供給により、日本の経済社会のさらなる発展と国民生活の向上、世界の持続的な発展への貢献を目指すとしている。しかしながら今回の基本計画の策定では、世界各国が野心的な戦略を競い合う2050年の目標設定は見送られており、大きく変わる世界のエネルギー情勢を見据えた、日本の将来のエネルギー政策を大胆に示すことが求められている。

問1 空欄 **A** ~ **C** にそれぞれ入る適切な語句を記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部（1）に関連して、以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 1900年ころから天然ガスも用いられたが、資源の枯渇等のため、現在では重要度が低下している。
- 2 1960年代に中東地域でつぎつぎに大油田が開発され、低価格で大量に石油が供給されるようになり、発電も水力から火力中心となった。
- 3 日本や欧米諸国は、低価格で大量に供給できる石油に依存して、1960年代に急速な高度経済成長を実現した。
- 4 1973年の第4次中東戦争を機に、O P E Cの原油価格引き上げに伴う石油危機があり、世界は原子力の利用に向かった。

問3 下線部(2)に関して、原子力発電の存続や廃止をめぐる議論に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 原子力発電は、自然災害、テロ等にも対応する新規規制基準を満たし、新規原発に利用を限定し、情報公開を徹底すれば、安全性の確保は可能である。
- 2 原子力発電については、再生可能エネルギーと比較して、電気料金は安くなる。
- 3 原子力発電の廃炉は、働いている人の職場を奪い、原子力発電所を抱える地方公共団体への補助金の打ち切りを招き、経済的な影響が大きい。
- 4 原子力発電については、核のゴミの再処理技術も進み、最終処分場も決定している。

問4 下線部(3)に関して、以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 科学技術は人間が作りだしたものであるため、事故のリスクや確率も常に予測可能である。
- 2 機械や装置も人間が創出したものであるため、人間のコントロールを離れて收拾がつかなくなるわけでない。
- 3 被害の大きさや甚大さは、際限なく拡大する傾向がある。
- 4 事故がもたらす被害や新たな費用は、企業や受益者が負担すればよく、被害者に損失を負担させる事態にはならない。

問5 下線部(4)に関して、以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出せず、国内で生産できるメリットがある。
- 2 再生可能エネルギーの主力電源化に向けては、発電コストを低減させる必要がある。
- 3 日本では、再生可能エネルギーで得た電気を電気事業者が買い取る制度はまだない。
- 4 再生可能エネルギーは、天候や季節により左右されるため、安定供給の面で問題がある。

問6 下線部(5)に関して、以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 1972年に、モントリオールで、「かけがえのない地球」をスローガンに国連人間環境会議が開催され、国連環境計画(UNEP)の設立が決まった。
- 2 1992年に、スイスのバーゼルで、地球環境問題を人類共通の課題と位置付け、「持続可能な開発」という理念の下に地球サミットが開催された。
- 3 1997年に、気候変動枠組条約に関し、二酸化炭素の削減の数値目標が定められた、いわゆる京都議定書に法的拘束力はなく、努力目標にすぎなかった。
- 4 2015年のパリ協定は、全ての国が地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に取り組む国際的な条約であり、アメリカは近時そこからの離脱を表明した。

問7 下線部(6)に関して、日本の資源・エネルギー政策の変遷に関する以下の文のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 1993年に、石油危機を経験した日本は、新エネルギー技術研究開発、省エネルギー技術研究開発、地球環境技術開発を一本化させた「ムーンライト計画」を発足させた。
- 2 2006年に、新・国家エネルギー戦略において、石油依存度を20%以下の水準にして、原発割合を60%以上にすることを決めた。
- 3 2012年に、原発に依存しない社会の実現、クリーンエネルギー革命の実現、エネルギーの安定供給の「革新的エネルギー・環境戦略」を定めた。
- 4 2014年に、原発事故の深刻な経験を踏まえて、思い切って省エネルギー、再生可能エネルギー、グリーン・イノベーションへ切り替える「新エネルギー基本計画」を決めた。

問8 下線部(7)に関して、2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発目標」に関する以下の文のうち、最も不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
- 2 環境保全との関係では経済成長を重視し、平和と安全を推進する。
- 3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
- 4 すべての人々への公正で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
- 5 気候変動及びその影響を軽減するために緊急対策を講じる。

[以下余白]

